

惠特科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第2季

地址：台中市西屯區協和里工業區35路3號1樓
電話：(04)2350-2319

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13~14		五
	(六) 重要會計項目之說明	14~43		六 ~ 三 三
	(七) 關係人交易	43~45		三 四
	(八) 質抵押之資產	45		三 五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45		三 六
	(十) 其他事項	46		三 七
	(十一) 重大之期後事項	46		三 八
	(十二) 其 他	46~47		三 九
	(十三) 附註揭露事項			四 十
	1. 重大交易事項相關資訊	47		
	2. 轉投資事業相關資訊	47		
	3. 大陸投資資訊	48		
	4. 主要股東資訊	48		
	(十四) 部門資訊	48		四 一

會計師核閱報告

惠特科技股份有限公司 公鑒：

前 言

惠特科技股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

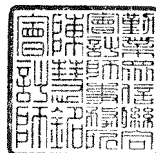
本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達惠特科技股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 110 年 8 月 6 日

民國 110 年 6 月 30 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	1,316,391	20	\$	956,998	19	\$	712,595	15
1140	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動 (附註八)		596,127	9		225,469	5		620,334	13
1150	應收票據 (附註十)		55,511	1		34,760	1		23,323	1
1170	應收帳款 (附註十及二五)		890,141	14		683,161	14		679,574	15
1180	應收帳款－關係人淨額 (附註十、二五及三四)		19,572	-		15,530	-		14,901	-
1200	其他應收款		19,794	-		26,286	-		9,341	-
1220	本期所得稅資產		-	-		35,754	1		48,015	1
130X	存貨 (附註十一)		1,618,710	24		1,150,936	23		979,422	21
1410	預付款項 (附註十七)		61,387	1		27,046	1		34,954	1
1479	其他流動資產 (附註十七)		2,732	-		2,521	-		450	-
11XX	流動資產總計		4,580,365	69		3,158,461	64		3,122,909	67
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動 (附註七)		1,450	-		-	-		-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動 (附註九)		83,849	1		90,293	2		24,256	1
1550	採用權益法之投資 (附註十三)		8,752	-		9,788	-		10,298	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四)		1,663,132	25		1,410,352	29		1,210,057	26
1755	使用權資產 (附註十五)		113,660	2		112,251	2		106,925	2
1821	其他無形資產 (附註十六)		3,819	-		4,670	-		6,392	-
1840	遞延所得稅資產 (附註二七)		165,037	3		105,159	2		93,280	2
1900	其他非流動資產 (附註十七)		29,299	-		70,656	1		70,532	2
15XX	非流動資產總計		2,068,998	31		1,803,169	36		1,521,740	33
1XXX	資 產 總 計		\$ 6,649,363	100		\$ 4,961,630	100		\$ 4,644,649	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八)	\$	34,882	1	\$	-	-	\$	100,000	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動 (附註七)		-	-		-	-		592	-
2130	合約負債－流動 (附註二五)		938,855	14		478,210	10		267,965	6
2170	應付帳款 (附註二十)		810,910	12		657,916	13		400,991	9
2180	應付帳款－關係人 (附註二十及三四)		14,626	-		15,252	-		-	-
2219	其他應付款 (附註二一)		512,827	8		300,890	6		687,280	15
2220	其他應付款項－關係人 (附註三四)		1,257	-		-	-		-	-
2230	本期所得稅負債 (附註二七)		113,124	2		36,566	1		-	-
2250	負債準備－流動 (附註二二)		14,080	-		9,301	-		10,639	-
2280	租賃負債－流動 (附註十五)		39,217	1		39,000	1		38,107	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債 (附註十八)		28,521	-		28,440	1		29,237	-
2399	其他流動負債 (附註二一)		7,736	-		6,579	-		5,851	-
21XX	流動負債總計		2,516,035	38		1,572,154	32		1,540,662	33
	非流動負債									
2530	應付公司債 (附註十九)		485,476	7		-	-		-	-
2540	長期借款 (附註十八)		53,663	1		863,041	17		877,998	19
2570	遞延所得稅負債 (附註二七)		10	-		-	-		-	-
2580	租賃負債－非流動 (附註十五)		74,375	1		74,075	2		69,473	2
2600	其他非流動負債 (附註二一)		5,032	-		7,186	-		7,803	-
25XX	非流動負債總計		618,556	9		944,302	19		955,274	21
2XXX	負債總計		3,134,591	47		2,516,456	51		2,495,936	54
	權益 (附註二四)									
	股本									
3110	普通股		721,779	11		671,779	14		667,449	14
3140	預收股本		-	-		-	-		4,330	-
3100	股本總計		721,779	11		671,779	14		671,779	14
3200	資本公積		1,472,424	22		806,858	16		807,413	17
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		141,845	2		141,845	3		141,845	3
3350	未分配盈餘		1,126,559	17		766,321	15		536,525	12
3300	保留盈餘總計		1,268,404	19		908,166	18		678,370	15
3400	其他權益		52,165	1		58,371	1	(8,849)	-	-
3XXX	權益總計		3,514,772	53		2,445,174	49		2,148,713	46
	負債與權益總計		\$ 6,649,363	100		\$ 4,961,630	100		\$ 4,644,649	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田

經理人：徐秋田

會計主管：羅儷英

民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未查核會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年4月1日至6月30日			109年4月1日至6月30日			110年1月1日至6月30日			109年1月1日至6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	營業收入（附註二五）												
4100	銷貨收入	\$	1,372,253	99	\$	747,966	100	\$	2,548,820	99	\$	1,641,134	100
4600	勞務收入		5,619	1		883	-		10,473	1		3,302	-
4800	其他營業收入		2,772	-		111	-		5,483	-		138	-
4000	營業收入合計		<u>1,380,644</u>	<u>100</u>		<u>748,960</u>	<u>100</u>		<u>2,564,776</u>	<u>100</u>		<u>1,644,574</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十一）												
5110	銷貨成本	(	852,229)	(62)	(	504,454)	(67)	(	1,593,707)	(62)	(	1,159,472)	(71)
5600	勞務成本	(	539)	-	(	883)	-	(	682)	-	(	1,595)	-
5000	營業成本合計	(	<u>852,768</u>	<u>(62)</u>	(	<u>505,337</u>	<u>(67)</u>	(	<u>1,594,389</u>	<u>(62)</u>	(	<u>1,161,067</u>	<u>(71)</u>
5900	營業毛利		527,876	38		243,623	33		970,387	38		483,507	29
5920	已實現銷貨利益		120	-		120	-		240	-		240	-
5950	營業毛利淨額		<u>527,996</u>	<u>38</u>		<u>243,743</u>	<u>33</u>		<u>970,627</u>	<u>38</u>		<u>483,747</u>	<u>29</u>
	營業費用（附註二六）												
6100	推銷費用	(	144,997)	(11)	(	48,725)	(7)	(	229,318)	(9)	(	110,533)	(6)
6200	管理費用	(	75,296)	(5)	(	38,980)	(5)	(	178,572)	(7)	(	79,462)	(5)
6300	研究發展費用	(	42,856)	(3)	(	42,832)	(6)	(	88,743)	(4)	(	96,821)	(6)
6450	預期信用減損損失（利益）	(	11,222)	(1)	(	33,105)	(4)	(	11,224)	-	(	47,336)	(3)
6000	營業費用合計	(	<u>274,371</u>	<u>(20)</u>	(	<u>163,642</u>	<u>(22)</u>	(	<u>507,857</u>	<u>(20)</u>	(	<u>334,152</u>	<u>(20)</u>
6900	營業淨利		<u>253,625</u>	<u>18</u>		<u>80,101</u>	<u>11</u>		<u>462,770</u>	<u>18</u>		<u>149,595</u>	<u>9</u>
	營業外收入及支出（附註二六）												
7100	利息收入		984	-		3,894	-		2,044	-		8,294	-
7010	其他收入		2,463	-		12,163	2		3,762	-		13,471	1
7020	其他利益及損失	(	27,629)	(2)	(	32,568)	(4)	(	42,692)	(2)	(	27,307)	(2)
7050	財務成本	(	2,083)	-	(	3,281)	(1)	(	4,595)	-	(	5,119)	-
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額	(	858)	-	(	1,318)	-	(	1,488)	-	(	2,017)	-
7000	營業外收入及支出合計	(	<u>27,123</u>	<u>(2)</u>	(	<u>21,110</u>	<u>(3)</u>	(	<u>42,969</u>	<u>(2)</u>	(	<u>12,678</u>	<u>(1)</u>
7900	繼續營業單位稅前淨利		226,502	16		58,991	8		419,801	16		136,917	8
7950	所得稅費用（附註二七）	(	<u>40,973</u>	<u>(3)</u>	(	<u>15,476</u>	<u>(2)</u>	(	<u>63,011</u>	<u>(2)</u>	(	<u>23,867</u>	<u>(1)</u>
8200	本期淨利		<u>185,529</u>	<u>13</u>		<u>43,515</u>	<u>6</u>		<u>356,790</u>	<u>14</u>		<u>113,050</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益												
8310	不重分類至損益之項目												
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(	27,754)	(2)	-	-	-	(	2,234)	-	(	15,319)	(1)
8360	後續可能重分類至損益之項目												
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		22	-	(	444)	-	(	285)	-	(	612)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	(	138)	-	(	128)	-	(	370)	-	(	580)	-
8391	與可能重分類至損益之其他項目相關之所得稅		23	-		114	-		131	-		238	-
8300	本年度其他綜合損益（稅後淨額）	(	<u>27,847</u>	<u>(2)</u>	(	<u>458</u>	<u>-</u>	(	<u>2,758</u>	<u>-</u>	(	<u>16,273</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	\$	<u>157,682</u>	<u>11</u>	\$	<u>43,057</u>	<u>6</u>	\$	<u>354,032</u>	<u>14</u>	\$	<u>96,777</u>	<u>6</u>
	每股盈餘（附註二八）												
9710	來自繼續營業單位基本	\$	<u>2.57</u>		\$	<u>0.65</u>		\$	<u>5.06</u>		\$	<u>1.69</u>	
9810	稀釋	\$	<u>2.47</u>		\$	<u>0.65</u>		\$	<u>4.88</u>		\$	<u>1.68</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：徐秋田



會計主管：羅儷英





惠特利股份有限公司及子公司

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未作任何會計師查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		股 數 (仟 股)	本 金	預 收 股 款	資 本 公 積	保 留 盈 餘	其 他 權 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	權 益 總 額
A1	109 年 1 月 1 日餘額	66,745	\$ 667,449	\$ -	\$ 1,006,522	\$ 110,211	\$ 521,854	(\$ 2,151)	\$ 9,575	\$ 2,313,460
	108 年度盈餘指撥及分配 (附註二四)									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	31,634	(31,634)	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(66,745)	-	-	(66,745)
C15	資本公積配發現金股利 (附註二四)	-	-	-	(200,235)	-	-	-	-	(200,235)
G1	員工認股權行使 (附註二九)	-	-	4,330	481	-	-	-	-	4,811
N1	股份基礎給付交易 (附註二九)	-	-	-	645	-	-	-	-	645
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	113,050	-	-	113,050
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(954)	(15,319)	(16,273)	(16,273)
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	113,050	(954)	(15,319)	96,777
Z1	109 年 6 月 30 日餘額	66,745	\$ 667,449	\$ 4,330	\$ 807,413	\$ 141,845	\$ 536,525	(\$ 3,105)	(\$ 5,744)	\$ 2,148,713
A1	110 年 1 月 1 日餘額	67,178	\$ 671,779	\$ -	\$ 806,858	\$ 141,845	\$ 766,321	(\$ 1,922)	\$ 60,293	\$ 2,445,174
N1	股份基礎給付 (附註二四)	-	-	-	22,163	-	-	-	-	22,163
E1	現金增資 (附註二四)	5,000	50,000	-	580,000	-	-	-	-	630,000
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益組成項目 (附註十九)	-	-	-	61,699	-	-	-	-	61,699
C17	其他資本公積變動數	-	-	-	1,704	-	-	-	-	1,704
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (附註九)	-	-	-	-	-	3,448	-	(3,448)	-
D1	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	356,790	-	-	356,790
D3	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(524)	(2,234)	(2,758)	(2,758)
D5	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	356,790	(524)	(2,234)	354,032
Z1	110 年 6 月 30 日餘額	72,178	\$ 721,779	\$ -	\$ 1,472,424	\$ 141,845	\$ 1,126,559	(\$ 2,446)	\$ 54,611	\$ 3,514,772

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：徐秋田



會計主管：羅儷英



惠特科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 419,801	\$ 136,917
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用減損損失	11,224	47,336
A20100	折舊費用	123,854	69,004
A20200	攤銷費用	1,661	1,607
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融負債淨(利益)損失	(50)	286
A20900	財務成本	4,595	5,119
A21200	利息收入	(2,044)	(8,294)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	22,163	645
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	1,488	2,017
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(4,133)	(1,595)
A24000	聯屬公司間已實現銷貨利益	(240)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	851	8
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融負債	-	306
A31130	應收票據	(20,751)	26,436
A31150	應收帳款	(222,246)	(158,221)
A31180	其他應收款	5,023	2,153
A31200	存 貨	(730,047)	43,385
A31230	預付款項	(34,341)	8,760
A31240	其他流動資產	(211)	5
A32125	合約負債	460,645	(489,410)
A32150	應付帳款	152,368	235,669
A32180	其他應付款	213,354	(2,321)
A32200	負債準備	4,779	(1,505)
A32230	其他流動負債	1,157	(2,637)
A32250	其他非流動負債	(2,154)	(1,226)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
A33000	營運產生之現金	\$ 406,746	(\$ 85,556)
A33300	支付之利息	(1,983)	(4,130)
A33500	支付之所得稅	(10,821)	(4,247)
AAAA	營業活動之淨現金流入(流出)	<u>393,942</u>	<u>(93,933)</u>
投資活動之現金流量			
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	4,210	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(370,658)	(389,718)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(48,424)	(968,289)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	14,073	3,209
B03700	存出保證金增加	(16,232)	-
B03800	存出保證金減少	-	4,274
B04500	取得無形資產	(810)	(1,724)
B06800	其他非流動資產增加(減少)	877	(2,144)
B07100	預付設備款增加	(1,971)	(60,923)
B07500	收取之利息	<u>3,513</u>	<u>10,229</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(415,422)</u>	<u>(1,405,086)</u>
籌資活動之現金流量			
C01200	發行公司債	543,561	-
C00200	短期借款增加	34,882	22,000
C01600	舉借長期借款	6,813	800,000
C01700	償還長期借款	(813,901)	(86,256)
C04020	租賃本金償還	(20,014)	(17,546)
C04600	現金增資	630,000	-
C04800	員工執行認股權	-	4,811
C09900	其他籌資活動	<u>1,704</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>383,045</u>	<u>723,009</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(2,172)</u>	<u>1,103</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	359,393	(774,907)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>956,998</u>	<u>1,487,502</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,316,391</u>	<u>\$ 712,595</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐秋田



經理人：徐秋田



會計主管：羅儷英



惠特科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

惠特科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 3 月設立，嗣後 91 年 9 月申請暫停營業，於 93 年 6 月重新營運；106 年 2 月吸收合併關聯企業晶興科技股份有限公司。本公司所營業務主要為經營機械設備、一般儀器、光學儀器、其他光學及精密機械等製造及批發、智慧財產權業、資訊軟體服務業、研究發展服務及國際貿易業務。

本公司自 107 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣股票，並於 108 年 12 月 19 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「將負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

2. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

3. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主權益。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二「子公司」及附表五。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 200	\$ 200	\$ 200
銀行支票及活期存款	481,593	498,384	445,285
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	834,598	458,414	267,110
	<u>\$ 1,316,391</u>	<u>\$ 956,998</u>	<u>\$ 712,595</u>

銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
銀行定期存款	0.04%~2.15%	0.35%~2.30%	0.25%~1.85%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
衍生工具			
－公司債贖回權價 值	<u>\$ 1,450</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
衍生工具（未指定避險）			
－匯率選擇權合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 592</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

109年6月30日

合約金額（仟元）	交易種類	買／賣方	到期日	約定匯率
USD2,900	買權	賣方	109.07	USD:TWD 30.00
USD5,100	買權	賣方	109.08	USD:TWD 30.00

合併公司從事匯率選擇權交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 113,777	\$ 20,571	\$ -
受限制銀行存款	<u>482,350</u>	<u>204,898</u>	<u>620,334</u>
	<u>\$ 596,127</u>	<u>\$ 225,469</u>	<u>\$ 620,334</u>

(一) 截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率0.28%~0.50%、0.55%~2%及0.55%~2%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三五。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>非流動</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	\$ <u>83,849</u>	\$ <u>90,293</u>	\$ <u>24,256</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市(櫃)股票			
梭特科技股份有限公司普通股	\$ <u>83,849</u>	\$ <u>90,293</u>	\$ <u>24,256</u>

合併公司依中長期策略目的投資梭特科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於110年度調整投資部位以分散風險，而按公允價值4,210仟元出售部分梭特公司普通股，相關其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益3,448仟元則轉入保留盈餘。

十、應收票據及應收帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據			
因營業而發生	\$ 55,511	\$ 34,760	\$ 23,323
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 1,056,261	\$ 839,830	\$ 857,303
應收帳款－關係人	30,020	24,205	14,901
減：備抵損失	(176,568)	(165,344)	(177,729)
	\$ 909,713	\$ 698,691	\$ 694,475

合併公司對商品銷售之授信期間為30~180天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、過去收款經驗、產業經濟情勢及展望。合併公司係以應收裝機款逾期天數及應收裝機尾款立帳天數分別訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司應收帳款之備抵損失如下：

110年6月30日－應收裝機款

	未逾期	逾期31~90天	逾期91~180天	逾期181~360天	逾期超過361天	合計
總帳面金額	\$ 483,650	\$ 632	\$ 3,120	\$ 4,604	\$ 35,961	\$ 527,967
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(63)	(624)	(2,302)	(35,961)	(38,950)
攤銷後成本	\$ 483,650	\$ 569	\$ 2,496	\$ 2,302	\$ -	\$ 489,017

109 年 12 月 31 日－應收裝機款

	未 逾 期	逾 期 31~90 天	逾 期 91~180 天	逾 期 181~360 天	逾 期 超過 361 天	合 計
總帳面金額	\$ 277,909	\$ 3,492	\$ 3,198	\$ 3,188	\$ 46,422	\$ 334,209
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(349)	(639)	(1,594)	(46,422)	(49,004)
攤銷後成本	\$ 277,909	\$ 3,143	\$ 2,559	\$ 1,594	\$ -	\$ 285,205

109 年 6 月 30 日－應收裝機款

	未 逾 期	逾 期 31~90 天	逾 期 91~180 天	逾 期 181~360 天	逾 期 超過 361 天	合 計
總帳面金額	\$ 225,540	\$ 2,981	\$ 2,538	\$ 14,830	\$ 36,024	\$ 281,913
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(298)	(508)	(7,415)	(36,024)	(44,245)
攤銷後成本	\$ 225,540	\$ 2,683	\$ 2,030	\$ 7,415	\$ -	\$ 237,668

合併公司 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應收票據均未逾期。

合併公司上述各區間之預期信用損失率，未逾期及逾期 90 天以內為 10% 以下；逾期 91 天~180 天為 20% 以下；逾期 181 天以上為 50%~100%。

110 年 6 月 30 日－應收裝機尾款

	0~30 天	31~180 天	181~360 天	361~540 天	541~720 天	超過 721 天	合 計
總帳面金額	\$ 28,667	\$ 173,679	\$ 63,677	\$ 106,191	\$ 128,618	\$ 57,482	\$ 558,314
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(287)	(1,737)	(3,184)	(10,619)	(64,309)	(57,482)	(137,618)
攤銷後成本	\$ 28,380	\$ 171,942	\$ 60,493	\$ 95,572	\$ 64,309	\$ -	\$ 420,696

109 年 12 月 31 日－應收裝機尾款

	0~30 天	31~180 天	181~360 天	361~540 天	541~720 天	超過 721 天	合 計
總帳面金額	\$ 51,315	\$ 64,472	\$ 138,903	\$ 134,131	\$ 92,364	\$ 48,642	\$ 529,826
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(513)	(645)	(6,945)	(13,413)	(46,182)	(48,642)	(116,340)
攤銷後成本	\$ 50,801	\$ 63,827	\$ 131,958	\$ 120,718	\$ 46,182	\$ -	\$ 413,486

109 年 6 月 30 日－應收裝機尾款

	0~30 天	31~180 天	181~360 天	361~540 天	541~720 天	超過 721 天	合 計
總帳面金額	\$ 26,486	\$ 109,126	\$ 135,224	\$ 167,083	\$ 87,357	\$ 65,015	\$ 590,291
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(230)	(1,091)	(6,761)	(16,708)	(43,679)	(65,015)	(133,484)
攤銷後成本	\$ 26,256	\$ 108,035	\$ 128,463	\$ 150,375	\$ 43,678	\$ -	\$ 456,807

合併公司上述各區間之預期信用損失率，自立帳日起 180 天為 1% 以下，181 天~360 天為 1%~5%；361~540 天為 10% 以下；541 天以上為 50%~100%。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$165,344	\$130,393
加：本期提列減損損失	<u>11,224</u>	<u>47,336</u>
期末餘額	<u>\$176,568</u>	<u>\$177,729</u>

十一、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
製成品	\$ 944,296	\$ 594,248	\$ 246,636
在製品	340,480	367,165	381,463
原料	329,134	187,634	347,250
物料	<u>4,800</u>	<u>1,889</u>	<u>4,073</u>
	<u>\$ 1,618,710</u>	<u>\$ 1,150,936</u>	<u>\$ 979,422</u>

110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 852,229 仟元、504,454 仟元及 1,593,707 仟元、1,159,472 仟元。110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨呆滯及跌價損失分別為跌價損失 1,848 仟元、回升利益 6,554 仟元、跌價損失 851 仟元及跌價損失 8 仟元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
惠特科技股份有限公司 (以下稱惠特公司)	惠准光電科技(廈門)有限公司	光電儀器銷售	-	100.00	100.00	1
	惠展科技(廈門)有限公司	LED 檢測代工服務	100.00	100.00	100.00	2

說 明

1. 惠准光電科技(廈門)有限公司(以下簡稱惠准光電(廈門))係惠特公司持股 100%之子公司，於 105 年 3 月 1 日成立，並於同月取得企業法人營業執照，主要經營光電儀器銷售業務。惠准光電(廈門)已於 110 年 5 月註銷完成。

2. 惠展科技（廈門）有限公司（以下簡稱惠展科技（廈門）），係惠特公司持股 100% 之子公司，於 107 年 2 月 7 日成立，並於同月取得企業法人營業執照，主要經營 LED 檢測代工服務。

十三、採用權益法之投資

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
投資關聯企業	<u>\$ 8,752</u>	<u>\$ 9,788</u>	<u>\$ 10,298</u>

投資關聯企業

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 8,752</u>	<u>\$ 9,788</u>	<u>\$ 10,298</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期淨損	(\$ 858)	(\$ 1,318)	(\$ 1,488)	(\$ 2,017)
其他綜合損益	(<u>138</u>)	(<u>128</u>)	(<u>370</u>)	(<u>580</u>)
綜合損益總額	<u>(\$ 996)</u>	<u>(\$ 1,446)</u>	<u>(\$ 1,858)</u>	<u>(\$ 2,597)</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

合併公司採用權益法投資之 LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD. 所享有之損益及其他綜合損益份額係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	未完工程及待驗資產	其他設備	合計
成本									
110年1月1日餘額	\$ 959,181	\$ 27,949	\$ 572,447	\$ 3,143	\$ 28,968	\$ 105,010	\$ -	\$ 19,516	\$ 1,716,214
增 添	-	-	18,592	470	6,134	9,976	7,058	6,194	48,424
自預付設備款及存貨轉入	-	-	262,896	-	3,110	53,556	-	543	320,105
處 分	-	-	(53,903)	-	(403)	-	-	(2,281)	(56,587)
淨兌換差額	-	-	(3,025)	-	(6)	-	-	(63)	(3,094)
110年6月30日餘額	<u>\$ 959,181</u>	<u>\$ 27,949</u>	<u>\$ 797,007</u>	<u>\$ 3,613</u>	<u>\$ 37,803</u>	<u>\$ 168,542</u>	<u>\$ 7,058</u>	<u>\$ 23,909</u>	<u>\$ 2,025,062</u>
累計折舊及減損									
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 7,041	\$ 238,533	\$ 2,025	\$ 6,159	\$ 42,350	\$ -	\$ 9,754	\$ 305,862
處 分	-	-	(44,017)	-	(349)	-	-	(2,281)	(46,647)
折舊費用	-	4,825	76,607	341	4,284	15,629	-	2,680	104,366
淨兌換差額	-	-	(1,592)	-	(3)	-	-	(56)	(1,651)
110年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,866</u>	<u>\$ 269,531</u>	<u>\$ 2,366</u>	<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 57,979</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,097</u>	<u>\$ 361,930</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 959,181</u>	<u>\$ 16,083</u>	<u>\$ 528,670</u>	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 27,712</u>	<u>\$ 110,563</u>	<u>\$ 7,058</u>	<u>\$ 13,812</u>	<u>\$ 1,663,132</u>
109年12月31日及 110年1月1日淨額	<u>\$ 959,181</u>	<u>\$ 20,908</u>	<u>\$ 333,914</u>	<u>\$ 1,118</u>	<u>\$ 22,809</u>	<u>\$ 62,660</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,762</u>	<u>\$ 1,410,352</u>

（接次頁）

(承前頁)

成 本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	未完工程及 待驗資產	其他設備	合 計
109年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 417,406	\$ 3,143	\$ 11,974	\$ 57,710	\$ -	\$ 16,720	\$ 506,953
增 添	959,181	20,110	15,316	-	682	100	-	1,157	996,546
處 分	-	-	(2,459)	-	(97)	-	-	(2,236)	(4,792)
淨兌換差額	-	-	(5,065)	-	(16)	-	-	(106)	(5,187)
109年6月30日餘額	\$ 959,181	\$ 20,110	\$ 425,198	\$ 3,143	\$ 12,543	\$ 57,810	\$ -	\$ 15,535	\$ 1,493,520
累計折舊及減損									
109年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 187,514	\$ 1,390	\$ 4,332	\$ 33,376	\$ -	\$ 9,891	\$ 236,503
處 分	-	-	(845)	-	(97)	-	-	(2,236)	(3,178)
折舊費用	-	2,226	42,403	317	1,301	3,594	-	2,242	52,083
淨兌換差額	-	-	(1,878)	-	(7)	-	-	(60)	(1,945)
109年6月30日餘額	\$ -	\$ 2,226	\$ 227,194	\$ 1,707	\$ 5,529	\$ 36,970	\$ -	\$ 9,837	\$ 283,463
109年6月30日淨額	\$ 959,181	\$ 17,884	\$ 198,004	\$ 1,436	\$ 7,014	\$ 20,840	\$ -	\$ 5,698	\$ 1,210,057

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	3年
機器設備	3~15年
運輸設備	5年
辦公設備	1~8年
租賃改良	3~10年
其他設備	2~8年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三五。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
使用權資產帳面金額				
房屋及建築	\$ 110,213	\$ 107,469	\$ 100,939	
運輸設備	<u>3,447</u>	<u>4,782</u>	<u>5,986</u>	
	<u>\$ 113,660</u>	<u>\$ 112,251</u>	<u>\$ 106,925</u>	
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添				
房屋及建築	\$ -	\$ 13,004	\$ 21,115	\$ 13,004
運輸設備	<u>-</u>	<u>759</u>	<u>-</u>	<u>1,458</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,763</u>	<u>\$ 21,115</u>	<u>\$ 14,462</u>
使用權資產之折舊費用				
房屋及建築	\$ 9,149	\$ 8,437	\$ 18,304	\$ 15,727
運輸設備	<u>583</u>	<u>589</u>	<u>1,184</u>	<u>1,194</u>
	<u>\$ 9,732</u>	<u>\$ 9,026</u>	<u>\$ 19,488</u>	<u>\$ 16,921</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 39,217	\$ 39,000	\$ 38,107
非流動	<u>74,375</u>	<u>74,075</u>	<u>69,473</u>
	<u>\$ 113,592</u>	<u>\$ 113,075</u>	<u>\$ 107,580</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
房屋及建築	1.563%	1.563%	1.563%
運輸設備	1.563%	1.563%	1.563%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備，租賃期間為3~5年。於租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為2~5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ 1,483</u>	<u>\$ 1,183</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 10,862)</u>	<u>(\$ 10,290)</u>	<u>(\$ 21,497)</u>	<u>(\$ 18,729)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、其他無形資產

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 16,209
單獨取得	<u>810</u>
110年6月30日餘額	<u>\$ 17,019</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
110年1月1日餘額	(\$ 11,539)
攤銷費用	(<u>1,661</u>)
110年6月30日餘額	<u>(\$ 13,200)</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 3,819</u>
109年12月31日及110年1月1日淨額	<u>\$ 4,670</u>
<u>成 本</u>	
109年1月1日餘額	\$ 14,484
單獨取得	<u>1,724</u>
109年6月30日餘額	<u>\$ 16,208</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
109年1月1日餘額	(\$ 8,209)
攤銷費用	(<u>1,607</u>)
109年6月30日餘額	<u>(\$ 9,816)</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 6,392</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	3至5年
--------	------

十七、其他資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 25,062	\$ 13,737	\$ 10,296
留抵稅額	620	3,107	15,180
預付代理費用	20,273	8,801	1,945
預付費用	15,432	1,401	7,533
其 他	<u>2,732</u>	<u>2,521</u>	<u>450</u>
	<u>\$ 64,119</u>	<u>\$ 29,567</u>	<u>\$ 35,404</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 23,563	\$ 7,329	\$ 6,391
預付設備款	4,294	61,005	61,833
其他	<u>1,442</u>	<u>2,322</u>	<u>2,308</u>
	<u>\$ 29,299</u>	<u>\$ 70,656</u>	<u>\$ 70,532</u>

預付代理費用係因部分已收取客戶款項代理商要求先支付代理費用，但客戶尚未驗收確認，其機器尚未轉列收入，故仍帳列預付代理費用項下。

十八、借 款

(一) 短期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
—銀行借款	<u>\$ 34,882</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,000</u>

銀行週轉性借款之利率於110年6月30日及109年6月30日分別為0.96%~1.10%及0.85%。

(二) 長期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三五）			
銀行借款	\$ 78,384	\$ 698,481	\$ 907,235
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	<u>3,800</u>	<u>193,000</u>	<u>-</u>
小 計	82,184	891,481	907,235
減：列為1年內到期部分	<u>(28,521)</u>	<u>(28,440)</u>	<u>(29,237)</u>
長期借款	<u>\$ 53,663</u>	<u>\$ 863,041</u>	<u>\$ 877,998</u>

該銀行借款係以合併公司土地、房屋建築及美金定存單做為抵押擔保（參閱附註三五）。

合併公司之借款如下：

	借 款 內 容	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
玉山銀行	借款總額：美金 327 仟元	\$ 5,135	\$ 6,287	\$ 7,591
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：108 年 1 月 14 日至 113 年 1 月 12 日			
	有效利率：2.50%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 96 仟元	1,756	2,103	2,496
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：108 年 6 月 10 日至 113 年 6 月 10 日			
	有效利率：2.50%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
玉山銀行	借款總額：美金 82 仟元	2,230	2,331	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：109 年 12 月 10 日至 114 年 12 月 10 日			
	有效利率：1.30%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 4,167 仟元	66,287	80,760	97,148
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：108 年 1 月 31 日至 113 年 1 月 31 日			
	有效利率：2.52%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 607,000 仟元	-	607,000	607,000
	借款性質：長期擔保借款			
	借款期間：109 年 3 月 16 日至 124 年 3 月 16 日 及 109 年 3 月 27 日至 124 年 3 月 27 日			
	有效利率：0.80%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
	借款總額：新台幣 193,000 仟元	-	193,000	193,000
	借款性質：長期信用借款			
	借款期間：109 年 5 月 8 日至 124 年 5 月 8 日			
	有效利率：0.80%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
	借款總額：美金 107 仟元	2,976	-	-
	借款性質：中期擔保借款			
	借款期間：110 年 6 月 25 日至 115 年 6 月 25 日			
	有效利率：1.25%			
	還款辦法：按月本息平均攤還。			
華南銀行	借款總額：新台幣 3,800 仟元	3,800	-	-
	借款性質：中期信用借款			
	借款期間：110 年 4 月 23 日至 115 年 4 月 15 日			
	有效利率：0.50%			
	還款辦法：前三年僅付息，後兩年按月本息平均攤還。			
減：一年內到期之長期借款		(28,521)	(28,440)	(29,237)
		<u>\$ 53,663</u>	<u>\$ 863,041</u>	<u>\$ 877,998</u>

十九、應付公司債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 500,000	\$ -	\$ -
減：應付公司債折價	(<u>14,524</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 485,476</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司國內第一次無擔保可轉換公司債

本公司於 110 年 2 月 3 日發行國內第一次無擔保可轉換公司債 500,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間為 110 年 2 月 3 日至 113 年 2 月 3 日，本轉換公司債於到期時按債券面額以現金一次償還。公司債持有人得於 110 年 5 月 4 日至 113 年 2 月 3 日止，依規定請求轉換為本公司普通股，發行時之轉換價格為每股新台幣 168 元。

本債券於發行屆滿三個月之翌日（110 年 5 月 4 日）起至發行屆滿前 40 日（112 年 12 月 25 日）止，若本公司普通股在台灣證券交易所之收盤價格連續三十個營業日超過當時本債券轉換價格達百分之三十（含）以上時，本公司得於其後三十個營業日內，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回該債券持有人之可轉換公司債。

依據發行及轉換辦法規定，截至 110 年 6 月 30 日止，轉換價格為 165.8 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.1355%。

發行價款（減除交易成本 2,825 仟元）	\$ 543,561
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 87 仟元）	(61,699)
贖回權價值	<u>1,400</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 2,738 仟元）	483,262
以有效利率 1.1355% 計算之利息	<u>2,214</u>
110 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 485,476</u>

二十、應付帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款(含關係人)			
因營業而發生	\$ 825,536	\$ 673,168	\$ 400,991

購買商品之平均賒帳期間為 90 天，帳列應付票據及應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限償還。

二一、其他負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款(含關係人)			
應付代理費用(註)	\$ 186,077	\$ 62,825	\$ 211,371
應付員工及董事酬勞	175,868	88,670	100,466
應付薪資及獎金	88,749	84,713	55,328
應付退休金	3,441	2,642	2,210
應付設備款	5,800	9,227	29,552
應付股利	-	-	266,980
其他	54,149	52,813	21,373
	<u>\$ 514,084</u>	<u>\$ 300,890</u>	<u>\$ 687,280</u>
其他負債			
暫收款	\$ 374	\$ 84	\$ 58
代收款	3,278	2,346	2,076
遞延收入			
政府補助(附註三十)	4,084	4,149	3,717
	<u>\$ 7,736</u>	<u>\$ 6,579</u>	<u>\$ 5,851</u>
<u>非流動</u>			
遞延收入			
政府補助(附註三十)	<u>\$ 5,032</u>	<u>\$ 7,186</u>	<u>\$ 7,803</u>

註：應付代理費係因銷售機台而產生之代理費用。

二二、負債準備

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流動</u>			
保固	<u>\$ 14,080</u>	<u>\$ 9,301</u>	<u>\$ 10,639</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

二三、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區子公司之員工，係屬大陸地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二四、權益

(一) 股本

普通股

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>72,178</u>	<u>67,178</u>	<u>66,745</u>
已發行股本	<u>\$ 721,779</u>	<u>\$ 671,779</u>	<u>\$ 667,449</u>
預收股款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,330</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 109 年 11 月 10 日董事會決議辦理現金增資發行新股，共計 5,000 仟股，每股面額 10 元，增資後實收股本為 721,779 仟元。上述現金增資業經金融監督管理委員會於 110 年 1 月 13 日申報生效，並經董事會決議，以 110 年 3 月 5 日為增資基準日。

上述現金增資發行新股，除依公司法第 267 條規定保留發行新股 15%，計 750 仟股供員工認購外，3,750 仟股由原股東按增資認股基準日股東名簿記載之股東持股比例認購。另依證券交易法第 28 條

之 1 規定，提撥增資發行股數 10%，計 500 仟股對外公開承銷，並以每股新台幣 126 元溢價發行，收足股款 630,000 仟元。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 1,355,433	\$ 753,270	\$ 750,301
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效認股權	-	-	2,488
員工認股權失效轉列	-	-	4,082
員工認股權行使轉列	53,588	53,588	42,112
其 他	1,704	-	-
	<u>55,292</u>	<u>53,588</u>	<u>48,682</u>
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	-	-	8,430
認 股 權	61,699	-	-
	<u>\$ 1,472,424</u>	<u>\$ 806,858</u>	<u>\$ 807,413</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘中提撥不低於 10% 為股東紅利；惟累積可供分配盈餘低於實收股本 50% 時，得不分配。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 110 年 3 月 25 日舉行董事會及 109 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 34,285	\$ 31,634	\$ -	\$ -
現金股利	72,178	66,745	1.00	0.99

另本公司股東常會於 109 年 6 月 16 日決議以資本公積 200,235 仟元配發現金（每股 2.98 元）。

有關 109 年之盈餘分配案尚待股東常會決議。因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，本公司停止召開原訂股東會，有關 109 年之盈餘分配案尚待預計於 110 年 8 月 27 日召開之股東常會決議。

二五、收 入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 1,372,253	\$ 747,966	\$ 2,548,820	\$ 1,641,134
勞務收入	<u>5,619</u>	<u>883</u>	<u>10,473</u>	<u>3,302</u>
	<u>\$ 1,377,872</u>	<u>\$ 748,849</u>	<u>\$ 2,559,293</u>	<u>\$ 1,644,436</u>
其他營業收入	<u>\$ 2,772</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 5,483</u>	<u>\$ 138</u>

合約餘額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 909,325</u>	<u>\$ 698,691</u>	<u>\$ 694,475</u>
合約負債			
合約負債—流動	<u>\$ 939,689</u>	<u>\$ 478,210</u>	<u>\$ 267,965</u>

二六、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 980	\$ 3,882	\$ 2,016	\$ 8,262
押金設算息	4	12	28	32
	<u>\$ 984</u>	<u>\$ 3,894</u>	<u>\$ 2,044</u>	<u>\$ 8,294</u>

(二) 其他收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
政府補助收入	2,460	12,114	3,758	13,361
其 他	3	49	4	110
	<u>\$ 2,463</u>	<u>\$ 12,163</u>	<u>\$ 3,762</u>	<u>\$ 13,471</u>

(三) 其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 30,689)	(\$ 32,391)	(\$ 48,535)	(\$ 27,382)
金融資產及金融負債損益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(350)	(1,143)	50	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債	-	(286)	-	(286)
處分不動產、廠房及設備利益	2,691	1,291	4,133	1,595
賠償損失	-	-	-	(1,164)
其 他	719	(39)	1,660	(70)
	<u>(\$ 27,629)</u>	<u>(\$ 32,568)</u>	<u>(\$ 42,692)</u>	<u>(\$ 27,307)</u>

(四) 財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 451	\$ 2,899	\$ 1,823	\$ 4,414
應付公司債之利息	1,372	-	2,214	-
租賃負債之利息	260	382	558	705
	<u>\$ 2,083</u>	<u>\$ 3,281</u>	<u>\$ 4,595</u>	<u>\$ 5,119</u>

(五) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 53,939	\$ 26,683	\$ 104,366	\$ 52,083
使用權資產	9,732	9,026	19,488	16,921
無形資產	823	832	1,661	1,607
合 計	<u>\$ 64,494</u>	<u>\$ 36,541</u>	<u>\$ 125,515</u>	<u>\$ 70,611</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 53,383	\$ 27,243	\$ 103,420	\$ 51,621
營業費用	<u>10,288</u>	<u>8,466</u>	<u>20,434</u>	<u>17,383</u>
	<u>\$ 63,671</u>	<u>\$ 35,709</u>	<u>\$ 123,854</u>	<u>\$ 69,004</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 85	\$ -	\$ 87
營業費用	<u>823</u>	<u>747</u>	<u>1,661</u>	<u>1,520</u>
	<u>\$ 823</u>	<u>\$ 832</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 1,607</u>

(六) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 3,325	\$ 2,184	\$ 6,444	\$ 5,059
其他員工福利				
薪資費用	93,557	90,889	241,410	186,445
勞健保費用	9,689	4,886	19,468	10,687
股份給付基礎	-	322	22,163	645
其 他	<u>4,093</u>	<u>2,688</u>	<u>8,633</u>	<u>5,329</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 110,664</u>	<u>\$ 100,969</u>	<u>\$ 298,118</u>	<u>\$ 208,165</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 72,434	\$ 40,440	\$ 145,661	\$ 83,157
營業費用	<u>38,230</u>	<u>60,529</u>	<u>152,457</u>	<u>125,008</u>
	<u>\$ 110,664</u>	<u>\$ 100,969</u>	<u>\$ 298,118</u>	<u>\$ 208,165</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 15% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	15%	15%
董監事酬勞	3%	3%

金 額

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 40,321	\$ 10,878	\$ 76,408	\$ 25,132
董監事酬勞	8,065	2,175	15,282	5,026

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 110 年 3 月 25 日及 109 年 3 月 27 日經董事會決議如下：

	109年度				108年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 73,892		\$ -		\$ 70,218		\$ -	
董監事酬勞	14,778		-		14,044		-	

109 及 108 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 110 及 109 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二七、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本年度產生者	\$ 73,104	\$ -	\$ 120,384	\$ -
以前年度之調整	2,388	(470)	2,364	(464)
遞延所得稅				
本年度產生者	(34,519)	15,946	(59,737)	24,331
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 40,973</u>	<u>\$ 15,476</u>	<u>\$ 63,011</u>	<u>\$ 23,867</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構換算	\$ 23	\$ 114	\$ 131	\$ 238

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，另本公司於 107 年 9 月經國稅局更正核定 104 及 103 年度之營業事業所得稅及未分配盈餘稅共計 6,658 仟元，本公司業已估列入帳並預計向國稅局申請復查，請參閱附註三六之說明。

二八、每股盈餘

	單位：每股元			
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 2.57	\$ 0.65	\$ 5.06	\$ 1.69
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 2.47	\$ 0.65	\$ 4.88	\$ 1.68

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
本年度淨利	\$ 185,529	\$ 43,515	\$ 356,790	\$ 113,050
具稀釋作用潛在普通股之 影響可轉換公司債稅後 利	1,372	-	2,214	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨	\$ 186,901	\$ 43,515	\$ 359,004	\$ 113,050

股 數

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	72,178	66,817	70,511	66,817
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	439	156	539	401
可轉換公司債	<u>3,016</u>	<u>156</u>	<u>2,466</u>	<u>401</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>75,633</u>	<u>66,973</u>	<u>73,516</u>	<u>67,218</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

本公司於 106 年 4 月給與員工認股權 2,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 3 年 3 個月，憑證持有人於發行屆滿 6 個月之日起，可按下列時程行使認股權：

1. 發行滿 6 個月後翌日起得行使 50% 之認股權利。
2. 發行滿 2 年後翌日起得行使 75% 之認股權利。
3. 發行滿 3 年後翌日起得行使 100% 之認股權利。

認股權行使價格為 11.11 元，認股權發行後，遇有合併公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	109年6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	512	\$ 11.84
本期給與	-	-
本期行使	(433)	11.11
本期逾期失效	(286)	
期末流通在外	45	
期末可執行	45	
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	\$ -	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	109年6月30日
執行價格之範圍 (元)	\$ 11.11
加權平均剩餘合約期限 (年)	0.07年

本公司於 106 年 4 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	106年4月
給與日股價	49.84 元
執行價格	22.6 元
預期波動率	0.77%/1.07%/1.07%
存續期間	1.25年/2.5年/3年
預期股利率	-%
無風險利率	0.77%/1.07%/1.07%

預期波動率係基於過去 3 年歷史股票價格波動率，合併公司假設於既得期間屆滿後，員工將執行認股權。

109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 322 仟元及 645 仟元。

三十、政府補助

合併公司分別於 109 年 5 月、108 年 6 月及 8 月取得購置機器設備之政府補助共計 20,744 仟元（人民幣 4,740 仟元）。該金額已列為遞延收入，並於相關資產耐用年限內轉列損益。110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列收益分別為 1,026 仟元（人民幣 237 仟元）、917 仟元（人民幣 217 仟元）及 2,063 仟元（人民幣 474 仟元）、1,822 仟元（人民幣 427 仟元）。

三一、非現金交易

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動及籌資活動：

- (一) 合併公司於 110 年第 2 季取得公允價值合計 368,529 仟元之不動產、廠房及設備，自存貨及預付設備款重分類 320,105 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 48,424 仟元。
- (二) 合併公司於 109 年第 2 季取得公允價值合計 996,546 仟元之不動產、廠房及設備，其他應付款共計增加 28,257 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 968,289 仟元。
- (三) 惠特公司於 109 年宣告發放 108 年度現金股利及資本公積發放現金共 266,980 仟元（參閱附註二四），於 109 年 6 月 30 日尚未發放，並帳列於其他應付款項下。

三二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具				
公司債贖回權價值	\$ -	\$ 1,450	\$ -	\$ 1,450
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股				
票	\$ -	\$ -	\$ 83,849	\$ 83,849

109 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股				
票	\$ -	\$ -	\$ 90,293	\$ 90,293

109 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股				
票	\$ -	\$ -	\$ 24,256	\$ 24,256
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 592	\$ -	\$ 592

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－匯率選擇權合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

110年6月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權益工具
期初餘額	\$ 90,293
處分權益工具	(4,210)
認列於其他綜合損益	(2,234)
期末餘額	<u>\$ 83,849</u>

109年6月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權益工具
期初餘額	\$ 39,575
認列於其他綜合損益	(15,319)
期末餘額	<u>\$ 24,256</u>

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析，參考類似業務之公司，其股票於活絡市場之報價、該等價格所隱含之價值乘數及相關交易資訊，考量評價標的自身財務表現，以適當之乘數估算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量（註1）	\$ 1,450	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產（註2）	2,921,099	1,949,533	2,066,459

（接次頁）

(承前頁)

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	\$ 83,849	\$ 90,293	\$ 24,256
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按公 允價值衡量	-	-	592
按攤銷後成本衡量(註3)	1,942,162	1,865,539	2,095,506

註1：餘額係公司債贖回權價值。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、存出保證金及按攤銷後成本衡量之金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針

對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
損益(註)	\$ 7,555	\$ 16,557

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 485,476	\$ -	\$ -
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,304,695	870,507	442,018
—金融負債	117,066	891,481	1,007,235

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 5,944 仟元及 2,826 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
應付帳款	\$ 825,536	\$ -	\$ -
其他應付款	514,084	-	-
短期借款	34,882	-	-
租賃負債	39,217	74,375	-
應付公司債	-	485,476	-
長期負債（含一年內）	28,521	53,663	-
	<u>\$ 1,442,240</u>	<u>\$ 613,514</u>	<u>\$ -</u>

109 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
應付帳款	\$ 673,168	\$ -	\$ -
其他應付款	300,890	-	-
租賃負債	39,000	74,075	-
長期負債（含一年內）	36,731	307,003	602,139
	<u>\$ 1,049,789</u>	<u>\$ 381,078</u>	<u>\$ 602,139</u>

109 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
應付帳款	\$ 400,991	\$ -	\$ -
其他應付款	687,280	-	-
短期借款	100,425	-	-
租賃負債	38,107	69,473	-
長期負債（含一年內）	39,298	295,132	634,547
	<u>\$ 1,266,101</u>	<u>\$ 364,605</u>	<u>\$ 634,547</u>

(2) 融資額度

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 38,682	\$ 193,000	\$ 100,000
— 未動用金額	<u>2,278,478</u>	<u>1,020,880</u>	<u>500,000</u>
	<u>\$ 2,317,160</u>	<u>\$ 1,213,880</u>	<u>\$ 600,000</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
— 已動用金額	\$ 78,384	\$ 698,481	\$ 907,235
— 未動用金額	<u>2,193,394</u>	<u>379,795</u>	<u>179,337</u>
	<u>\$ 2,271,778</u>	<u>\$ 1,078,276</u>	<u>\$ 1,086,572</u>

三四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
文生熱處理股份有限公司（文生熱公司）	實質關係人
又豪實業股份有限公司（又豪公司）	實質關係人
程泰機械股份有限公司（程泰公司）	實質關係人
鼎元光電科技股份有限公司（鼎元公司）	實質關係人
LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD. (LYSA)	關聯企業
益全機械工業股份有限公司（益全公司）	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ 4,207	\$ 1,927	\$ 11,435	\$ 3,756

對關係人之銷貨售價及授信條件與一般客戶無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ 13,912	\$ 6,942	\$ 35,925	\$ 16,357

對關係人進貨之交易條件及價格與一般客戶無重大差異。

(四) 應收關係人款（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收帳款－關係人	實質關係人	\$ 9,101	\$ 4,850	\$ 3,790
	關聯企業	10,471	10,680	11,111
		\$ 19,572	\$ 15,530	\$ 14,901

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款	實質關係人	\$ 14,626	\$ 15,252	\$ 4,499
其他應付款－關係人	實質關係人	\$ 1,257	\$ -	\$ -

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

上述交易之收（付）款條件與一般客戶比較無重大異常。

(六) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取	得	價	款
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
益全公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 978,167

向關係人取得之不動產、廠房及設備之價款，係依據不動產估價報告書。

(七) 主要管理階層薪酬

關 係 人 類 別	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 21,634	\$ 7,290	\$ 47,799	\$ 17,797
退職後福利	81	100	178	180
股份基礎給付	-	101	3,782	247
	<u>\$ 21,715</u>	<u>\$ 7,491</u>	<u>\$ 51,759</u>	<u>\$ 18,224</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或預收貨款之保證金：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
質押定存單及受限制銀行存款（按攤銷後成本衡量之金融資產）	\$ 482,350	\$ 204,898	\$ 620,334
土地	-	959,181	959,181
房屋及建築—淨額	-	20,908	17,884
	<u>\$ 482,350</u>	<u>\$ 1,184,987</u>	<u>\$ 1,597,399</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

惠特公司於 107 年 9 月接獲中區國稅局營利事業所得稅繳款通知及裁處核定補徵 6,658 仟元及科處罰鍰 5,586 仟元，惠特公司已於 107 年度繳納前述本稅，並將罰鍰予以估列並帳入 107 年度「其他利益及損失」項下。惠特公司將依法向中區國稅局申請復查，未來將視復查發展情況再進行適當調整。

惠特公司接獲財政部中區國稅局（以下簡稱中區國稅局）營業稅繳款通知及裁處核定補徵 1,539 仟元及科處罰鍰 2,309 千元，惠特公司已先行繳納本稅 1,539 仟元，而罰鍰 2,309 仟元亦予以估列並帳入 107 年度「其他利益及損失」項下。惠特公司已向中區國稅局申請復查，未來將視復查發展情況再進行適當調整。

三七、其他事項

合併公司評估新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之流行，對合併公司繼續經營能力、資產減損及籌資風險等事項，未造成重大影響。

三八、重大之期後事項

合併公司已於 110 年 8 月 6 日董事會決議通過，以新台幣 50,000 仟元內，投資雷傑科技股份有限公司。

三九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	37,264	27.86 (美元：新台幣)			\$1,038,175		
人 民 幣		22,762	4.309 (人民幣：新台幣)			98,082		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		10,146	27.86 (美元：新台幣)			282,668		

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	32,486	28.480 (美元：新台幣)			\$ 925,201		
人 民 幣		25,645	4.377 (人民幣：新台幣)			112,248		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		7,540	28.480 (美元：新台幣)			214,739		

109 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	60,197	29.63 (美元：新台幣)	\$1,783,637
人 民 幣		25,311	4.191 (人民幣：新台幣)	106,080
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		4,319	29.63 (美元：新台幣)	127,972

合併公司於 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之外幣兌換（損失）利益（已實現及未實現）分別為(30,689)仟元、(32,391)仟元及(48,535)仟元、(27,382)仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表七)

四一、部門資訊

合併公司之營運決策用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。

惠特科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人明細表

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資本必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	擔保價值	個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	應收關係人款項	是	\$ 34,650	\$ 34,650	\$ -	4%	註2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 702,954	\$ 1,405,908	無

註：1.本公司資金貸放總額不得超過最近期之財報淨值百分之四十，個別貸與金額不得超過本公司最近期財報淨值百分之二十。

2.本公司與子公司之資金貸與，或子公司間之資金貸與，提董事會決議，授權董事長對同一貸與對象不得超過最近期財報淨值百分之十。(可分次撥貸或循環動用)

3.本公司直接及間接持有表決權百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受最近期財報淨值百分之四十限制，其限額及期限依本條第1項及第五條規定辦理。

4.借款人負債總額超過資產總額者，不予受理，若能以相當之擔保品提供設定質押，無任何風險者，可酌情辦理。

惠特科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編 號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額（註1）	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	背 書 保 證 最 高 限 額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技（廈門）有限公司	子公司	\$ 1,757,386 （註3）	\$ 231,000	\$ 214,533	\$ 78,450	\$ -	6.1%	\$ 1,757,386 （註3）	是	否	是	

註：1. 本公司對直接及間接持有表決權超過百分之五十之子公司，背書保證額度總額度以低於本公司最近財務報表淨值百分之五十為限，對單一企業背書保證額度以低於本公司最近財務報表淨值百分之五十為限。

2. 除本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之子公司間背書保證外，本公司直接及間接持有表決權之股份達百分之百之九十以上之子公司間背書保證金額不得超過本公司淨值之百分之十。

3. 背書保證之限額以本公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值計算。

惠特科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持股比例%	市 價	
惠特科技股份有限公司	國內未上市（櫃）股票 梭特科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－非流動	806,236	\$ 83,849	2.97	註	

註：係國內外未上市櫃公司股票，故無市價。

惠特科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	惠特科技股份有限公司	惠展科技(廈門)有限公司	1	銷貨收入 應收帳款 售服費	\$ 15,058 12,295 25,275	銷售價格及收款條件與一般廠商無重大差異。 " 依照合約計價及收款。	1 - 1

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

惠特科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股（本）數	比率（%）	帳 面 金 額		
惠特科技股份有限公司	LYSA TECHNOLOGY SDN. BHD.	馬來西亞	LED 檢測代工	\$ 17,590	\$ 17,590	2,383	24.5	\$ 8,752	(\$ 3,699)	(\$ 1,488)

惠特科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額 匯出 收回	本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資(損)益 (認列基礎C)	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益
惠准光電科技(廈門)有限公司(註4)	光電儀器銷售	\$ 2,386	(1)	\$ 2,386	\$ - \$ 36	\$ 2,350	(\$ 582)	-	(\$ 582) (認列基礎C)	\$ -	\$ 36
惠展科技(廈門)有限公司	LED 檢測代工	46,575	(1)	46,575	- -	46,575	5,983	100.00	5,983 (認列基礎C)	5,862	-

2. 赴大陸地區投資限額：

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
惠特科技股份有限公司	\$ 48,925	\$ 48,961	\$ 2,108,863

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B.經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C.其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註 4：惠准光電科技(廈門)有限公司已於 110 年 5 月註銷完成。

惠特科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
鎧叡投資有限公司	3,991,764	5.53%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。